

経済マンスリー [オーストラリア]

～経済は底堅いながら、成長ペースは鈍化へ～

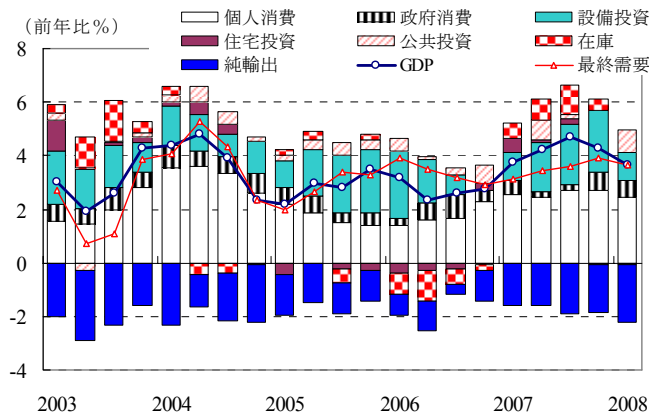
1. 経済動向

オーストラリア経済は、内需主導の堅調な拡大が続いているが、金融引き締めの影響から、足元、緩やかに減速しつつある。2008 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 3.6%と、依然として高水準ながら、2007 年第 3 四半期（改定値：同 4.7%）をピークに 2 四半期連続で低下した。

需要項目別にみると、個人消費は、利上げの影響を受けつつも良好な雇用環境に支えられ、前年比+4.3%と前期（同+4.8%）から小幅の鈍化にとどまった。政府消費は、同+3.5%と底堅く推移した。一方、総固定資本形成は、同+6.6%と 3 四半期連続で鈍化した。内訳をみると、公共投資は、政府のインフラ整備により同+19.9%と大幅に拡大したが、金利の上昇持続を背景に、住宅投資（同▲0.7%）が前年比マイナスを続けたほか、企業設備投資（同+6.9%）も伸びは一桁台へ低下した。

輸出は、洪水の影響で港湾などのインフラ機能が麻痺したことから主力の石炭の出荷が低迷したが、鉄鉱石などその他の天然資源の需要拡大や価格上昇が続いたほか、旱魃の緩和に伴い小麦などの農産物生産が回復したことから、前年比+2.7%と前期と同ペースで増加した。他方、輸入は、堅調な内需を背景に同+11.5%と拡大傾向を続けた。このため、純輸出の GDP 寄与度のマイナス幅は小幅拡大した。

第1図：実質 GDP 成長率

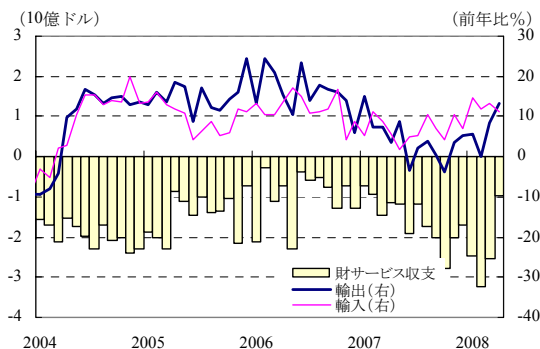


(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

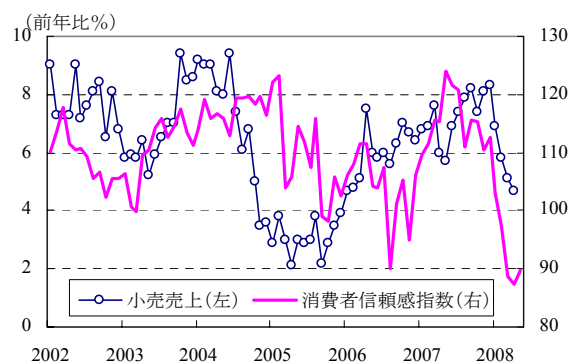
今後を展望すると、内需は、これまでの金融引き締めの効果から増勢鈍化が予想される。個人消費は、金利や物価の上昇、それに伴う消費マインドの低迷を受けて、減速傾向で推移しよう。もっとも、良好な雇用環境や所得税減税による可処分所得の増加が消費を下支えするとみられ、緩やかな鈍化にとどまる見込みである。設備投資は、金融引き締めや原油価格の高騰などを背景とした企業マインドの悪化が下押し圧力となり、拡大ペースは低下しよう。ただし、2008-09年度の企業の設備投資計画は、資源セクターを中心に前年を上回る水準が続いていることから、底堅い推移が見込まれる。一方、住宅投資は、当面低迷が続く可能性が大きい。賃貸需給の逼迫が続いているものの、金利の高止まりが投資の抑制要因となり、住宅ローン申請額は、投資向けを含めて伸び悩みが続くとみられる。

他方、輸出は、早魃の緩和による農産物生産の増加や世界的な資源需要の拡大および資源価格の高止まり、流通・港湾設備などインフラ投資の増加による出荷能力の拡大などから、次第に拡大ペースを高めよう。総じてみれば、経済は幾分減速するものの、基調としては底堅く推移する見通しである。

第2図：貿易動向

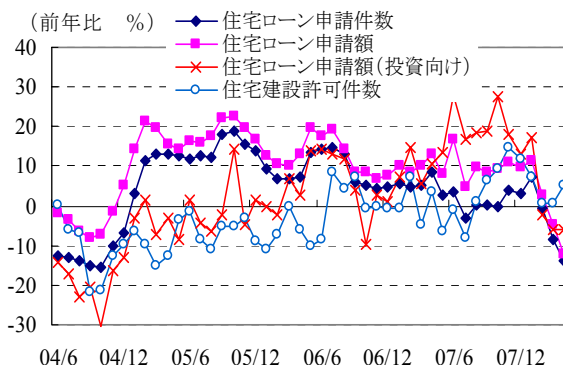


第3図：消費関連指標



(資料) 豪州統計局資料、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：住宅関連指標



(資料) 豪州統計局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

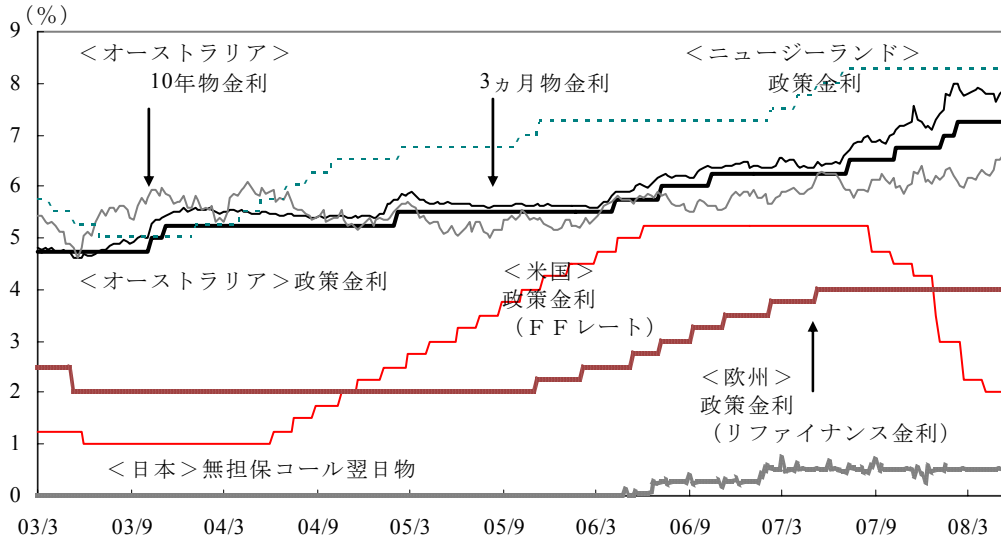
2. 金利動向

RBA（豪州準備銀行）は、6月4日の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート的目標値）を7.25%で据え置いた。政策金利の据え置きは3カ月連続。

発表された声明文において、RBAは、個人消費や銀行貸出が大きく伸び悩むなど内需に鈍化がみられる一方、世界の経済成長がトレンドを下回るなか、交易条件の改善が国内所得と消費を支えているとした。また、このため、先行き不確実性は残るものの、総合的にみれば、2008年にかけて内需は減速するとの見方を示した。インフレについては、「短期的には、インフレは高止まりが続くが、今後、内需の減速とともにインフレも緩和する」としつつも、「経済が想定通りに鈍化しなかった場合には見直しを見直す必要がある」と、依然として警戒スタンスを維持している。当面、RBAは、金融引き締め効果を見極めつつ、政策金利を据え置くと予想する。

足元の市場金利は、短期金利が7%台後半で概ね横ばいとなっている一方、長期金利は、6%台後半へ緩やかに上昇している。米国金利上昇の影響に加え、5月の政策決定会合議事録の発表により利上げの検討が明らかにされ、先行きの利上げ観測が高まったことが原因とみられる。当面、政策金利は据え置きが予想されるため、これ以上の上昇余地は限定的となろう。

第5図：金利動向



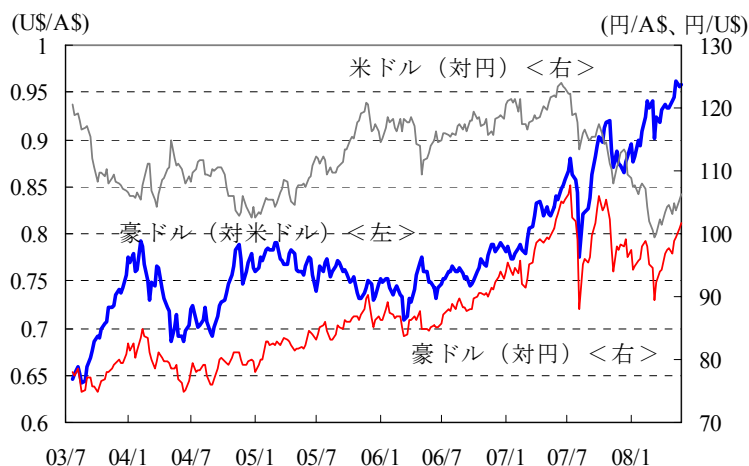
(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルは、5月中旬頃から、米国の経済指標の悪化による米ドル全面安を受けて上昇に転じ、5月の金融政策決定会合の議事録の公表により利上げが検討されたことが明らかになると一段と上昇し、1豪ドル=0.96ドル台を突破した。その後、横ばいでの推移が続いたが、足元は、米国金利引き上げ期待の再燃を背景に、反落している。世界景気の先行き不透明感が燻っているなか、今後も投資家のリスク資産への投資意欲は不安定な動きが続こう。先行き国内経済の鈍化が見込まれることも、下押し圧力となるとみられる。もっとも、高水準にある米豪金利差や堅調な商品市況が、豪ドル（対米ドル）を下支えしよう。

豪ドルの対円相場は、豪ドル（対米ドル）の上昇に加えて、5月下旬には、原油価格の下落やFRB議長ドル安警戒発言などから米ドル（対円）が上昇したことを受けて上伸し、100円を突破した。今後も、豪ドル（対米ドル）の底堅さが豪ドル（対円）を下支えするとみられる。もっとも、米ドル（対円）の上昇が続くとは考えにくく、当面は、もみ合いながら、概ね横ばいでの推移を予想する。

第6図：為替の動向



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。